

一の 栄谷 眞見 私見



「物価高対策が最優先で解散は考えていない」と繰り返ししていた高市首相が、1月19日の記者会見で、23日召集の通常国会冒頭で衆院を解散し、27日に衆院選を公示、2月8日を投票開票日することを表明した。当初予算を年度内に成立させたいと、解散・総選挙に打って出るかの予想が外れ、これはこれだと思っているところに、今度は立憲民主党と公明党による新党の結成。先の自民・公明の連立政権が自民・維新の連立政権に組み替えられ、自民・維新vs中道改革連合の構図による総選挙と情勢変化はめまぐるしい。

政界の再編話なども急がれるのが直接支払制度の導入である。農家が一定以上の努力を払えば農業経営の維持が可能な条件づくりは待ったなしだ。自由貿易時代に対処していくために、生産性の向上と並行して直接支払制度に農村政策・社会政策も動員して日本農業を守っていくことを目指して、1999年に食料・農業・農村基本法を成立させた。しかしながら規模拡大と生産性向上に偏重し、本格的な直接支払制度の導入を回避してきた。このツケが今日の担い手および農地の急減で

いかにして確保していくのか、米政策の見直しにとまらず、日本農業全体への早急なるテコ入れが求められており、まぎに待たない状況だ。総選挙に向けて各政党は基本政策、公約を発表しつつあるが、ここでは農政に絞って筆者が考えているところを、短期対策、中長期対策、そして運動展開の三つに分けて述べておきたい。

直接支払制度の導入と 国民運動の展開

短期での対策として、三つ目は、上の二つを実現していくにあたっての最大関門は財務省であり、国民運動として働きかけ、盛り上げていくこととなくして山を動かすことは不可能だ。その国民運動をJAグループが先鞭をつけて展開していくことを期待する。JAに参加する皆さんの組合員の食料・農業・農村についての理解獲得の働きかけを出発点に、都市部のJAは組合員の農への参画にも注力しつつ、国民運動を拡げていくのではないかと。（1月23日現在）

あり食料自給率の低迷だ。直接支払制度は、耕地面積が狭く起伏が多い日本農業にとって、国際的な価格競争の中で日本農業を維持していくための必須の条件である。失われた25年からの脱却だ。二つ目が中長期対策としての都市から農村への人口還流による担い手の確保である。都市化がすすむ中、農村で担い手を確保していくことはかなりの困難となっている。関係人口の増大、二地域居住の促進等により田園回帰を促し、そうした中から新たな担い手を育成・確保していくしかない。そのためには農村が活気と魅力を取り戻していくことが不可欠である。都市住民が体験農園等やコミュニティ農業等で農に参画し、また農業スキルを身に付けていく仕組み作りが必要で、その条件整備として都市農地の保全が必須だ。

（農的社会デザイン研究所代表）